

平成20年 工業統計調査結果確報



平成22年3月

奈良県総務部知事公室統計課

目 次

利用上の注意	1
I 調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）	
1. 概況	7
2. 事業所数	8
3. 従業者数	9
4. 製造品出荷額等	11
5. 現金給与総額	12
6. 原材料使用額等	14
7. 付加価値額	15
8. 年末在庫額及び有形固定資産総額（従業者30人以上の事業所）	17
9. 市町村別の状況	18
10. 全国における奈良県の状況（経済産業省の全国集計結果に基づく）	20
《トピックス》開廃業の状況	21
付表 年次別比較表（全事業所）	23
II 統計表（従業者4人以上の事業所）	
第1表 累年比較統計表（従業者4人以上の事業所）	24
第2表 産業中分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	30
第3表 産業中分類別統計表（従業者30人以上の事業所）	33
第4表 従業者規模別統計表（従業者4人以上の事業所）	45
第5表 産業細分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	55
第6表 品目別統計表（従業者4人以上の事業所）	81
第7表 市町村別統計表（従業者4人以上の事業所）	106
第8表 市町村別統計表（従業者30人以上の事業所）	109
第9表 市町村別中分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	111
第10表 12市別産業3類型別統計表（従業者4人以上の事業所）	151
III 統計表（従業者3人以下の事業所）	
第11表 産業中分類別統計表（従業者3人以下の事業所）	152
第12表 産業細分類別統計表（従業者3人以下の事業所）	155
第13表 品目別統計表（従業者3人以下の事業所）	173
第14表 市町村別統計表（従業者3人以下の事業所）	186
第15表 市町村別中分類別統計表（従業者3人以下の事業所）	187

利 用 上 の 注 意

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計調査（統計法改正により、平成21年4月1日以降は基幹統計調査）であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施されます。

3 調査の期日

平成20年工業統計調査は、平成20年12月31日現在で実施しました。

4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成21年総務省告示第175号）に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く。）です。

工業統計調査は、西暦末尾0、3、5及び8年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を調査の対象としており、平成20年は全数調査として実施しました。

5 調査の方法

工業統計調査は、従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者。本社一括調査企業に属する事業所にあつては、本社一括調査企業を代表する者。）の自計申告により行っています。

6 調査項目の説明

(1) 事業所数

事業所数は、平成20年12月31日現在の数値です。

事業所とは、一般に工場、製作所、製造所又は加工所などと呼ばれるもので、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数

従業者数は、平成20年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計です。

① 常用労働者とは、次のいずれかの者をいいます。

(ア) 期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者

(イ) 1か月以内の期間を定めて雇用されていた者や日々雇用されている者のうち、11月と12月にそれぞれ18日以上雇用されていた者

(ウ) 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで、雇用期間が(ア)、(イ)に準じる者

(エ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(オ) 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

② 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主と、その家族で無報酬で常時就業している者をいいます。

③ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。従業者数には含めません。

(3) 現金給与総額

現金給与総額は、平成20年1年間に常用労働者のうち雇用者（正社員・正職員等及びパート・アルバイト等）に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計です。

その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等をいいます。

(4) 原材料使用額等

原材料使用額等は、平成20年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額です。

① 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

② 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。

③ 転売した商品の仕入額とは、平成20年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

(5) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、平成20年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額です。

① 製造品出荷額とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原料を他に支給して製造させたものを含む。）で、平成20年1年間に出荷した額をいいます。

② 加工賃収入額とは、他の所有に属する原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、又は受け取るべき加工賃をいいます。

③ その他の収入額とは、①、②並びに製造工程から出たくず及び廃物の売上以外の収入額（転売収入、修理料収入額等）をいいます。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の額は、年初現在高、取得額、除却額、減価償却額及び建設仮勘定の増減についての平成20年1年間における数値であり、帳簿価額によっています。

① 有形固定資産とは、その事業所で所有する「土地」、「建物、構築物」、「機械、装置」、「船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等」をいいます。

② 取得額には、同一企業の他の事業所から引渡しを受けたものも含まれます。

③ 除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引渡しなどの額をいいます。

④ 減価償却額とは、減価償却費として有形固定資産勘定から控除した金額、減価償却引当金として計上された額をいいます。

⑤ 建設仮勘定とは、土地以外の有形固定資産を数年がかりで建設する場合、この建設に要した材料費、労務費、経費などを完成するまで一時的に処理する勘定科目で、製品における仕掛品に相当します。建設仮勘定の増加額とは、1年間にこの勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、1年間にこの勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

(7) リース契約による契約額及び支払額

- ① リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいいます。
- ② リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成20年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース契約額をいい、消費税額を含んだ額です。
- ③ リース支払額とは、平成20年1月から12月までに物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額です。したがって、平成20年以前にリース契約した物件に対して当年に支払われたリース料を含みます。

(8) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれます。

(9) 工業用地

- ① 敷地面積は、平成20年12月31日現在において事業所が使用している敷地（借地を含む。）の全面積です。ただし、社宅、寄宿舎、グラウンド及びその他の福利厚生施設等が生産設備の敷地と道路等で明確に区別されているものは除きます。
- ② 建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の面積の合計です。平成20年12月31日現在建築中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含みます。
- ③ 延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計です。

(10) 工業用水

1日当り用水量（水源別、用途別とも）は、平成20年1年間に事業所で使用した総用水量を年間操業日数で除したものです。

(11) この報告書に使用されている算式は、次のとおりです。

- ① 生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額)

従業者29人以下の事業所については、

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額}$$

- ② 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額) - (消費税を除く内国消費税額^(※1) + 推計消費税額^(※2)) - 原材料使用額等 - 減価償却額

従業者29人以下の事業所については、

$$\text{付加価値額} = \text{粗付加価値額}$$

- ③ 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

$$\text{④ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{(\text{生産額} - \text{消費税を除く内国消費税額} - \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{⑤ 現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{(\text{生産額} - \text{消費税を除く内国消費税額} - \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{⑥ 原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{(\text{生産額} - \text{消費税を除く内国消費税額} - \text{推計消費税額})} \times 100$$

- ⑦ 投資額 = 有形固定資産の取得額 + (建設仮勘定の増加額 - 建設仮勘定の減少額)

$$\textcircled{8} \text{ 年末在庫率} = \frac{\text{年末在庫額}}{(\text{生産額} - \text{消費税を除く内国消費税額} - \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\textcircled{9} \text{ 有形固定資産年末現在高} = \text{年初現在高} + \text{取得額} - \text{除却額} - \text{減価償却額}$$

(※1) 消費税を除く内国消費税額 = 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計

(※2) 推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、その算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

7 産業分類

(1) 日本標準産業分類の改定に伴い、平成20年調査より工業統計用産業分類も改定されました。(工業統計用産業分類は、一部の例外を除き、日本標準産業分類に準拠しています。)

主な改定内容は、次のとおりです。

旧分類 (平成19年まで)		新分類 (平成20年以降)	
番号	産業中分類名	番号	産業中分類名
09	食料品製造業	09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業 (衣服、その他の繊維製品を除く)	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業	12	木材・木製品製造業 (家具を除く)
13	木材・木製品製造業 (家具を除く)	13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業	16	化学工業
17	化学工業	17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業	18	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)
19	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業	20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業	22	鉄鋼業
23	鉄鋼業	23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業	24	金属製品製造業
25	金属製品製造業	25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業	29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業	31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	32	その他の製造業

(注) この報告書において、平成19年以前の各数値は、改定後の新分類により組み替えて再算定しています。

(2) 産業中分類の略称は、次のとおりです。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	は用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

「産業中分類18プラスチック製品製造業(別掲を除く)」の別掲については、次のとおりです。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
プラスチック製版	1521	漆器	3271
写真フィルム(乾板を含む)	1695	畳	3282
手袋	2051	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
耐火物	215	ほうき、ブラシ	3284
と石	2179	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)	3285
模造真珠	2199	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板、標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)	322	モデル、模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297
がん具、運動用具	325		

(3) 産業類型別の区分及び略称は、次のとおりです。

区分名	略称	産業中分類
基礎素材型産業	基礎素材型	木材、紙パ、化学、石油、プラ、ゴム、窯業、鉄鋼、非鉄、金属
加工組立型産業	加工組立型	は用、生産、業務、電子、電気、情報、輸送
生活関連型産業	生活関連型	食料、飲料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

8 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所の場合は、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定します。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、品目6桁番号の上2桁が同じ品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので産業中分類を決定します。

次に、その決定された上2桁番号をもつ品目のうち、前述と同様の方法で上3桁で産業小分類を、さらに上4桁で産業細分類を決定します。

(2) 特殊な方法

(1)の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により産業を決定しているものがあります。

9 符号及び注記

(1) この報告書に使用する符号は、次のとおりです。

「△」…… マイナスの数値を表します。

「-」…… 当該数値がないことを表します。

「X」…… 1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所です。また、3以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した数値が前後の関係から判明する場合は秘匿しています。なお、従業者数に関しては、「工業統計調査又は商業統計調査の調査票を集計及び公表のために使用する場合の要領」(46統部第463号)の改正により、平成17年8月以降の公表については秘匿を解除しました。

(2) 図表等の数値は、単位未満を四捨五入するため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

10 その他の注意事項

この報告書は、平成20年12月31日現在で実施した工業統計調査の結果を奈良県が独自に集計した数値であり、経済産業省が公表する数値と相違する場合があります。

11 問い合わせ先

この報告書についてのお問い合わせ等は、下記までお願いします。

〒630-8501 奈良市登大路町30
奈良県総務部知事公室統計課調査第三係
電話 0742-27-8441 (ダイヤルイン)

I 調査結果の概要

(従業者4人以上の事業所)

1 概 況

*** 事業所数は前年に比べて増加したものの、従業員数、製造品出荷額等、付加価値額はいずれも減少。**

従業員4人以上の事業所では、

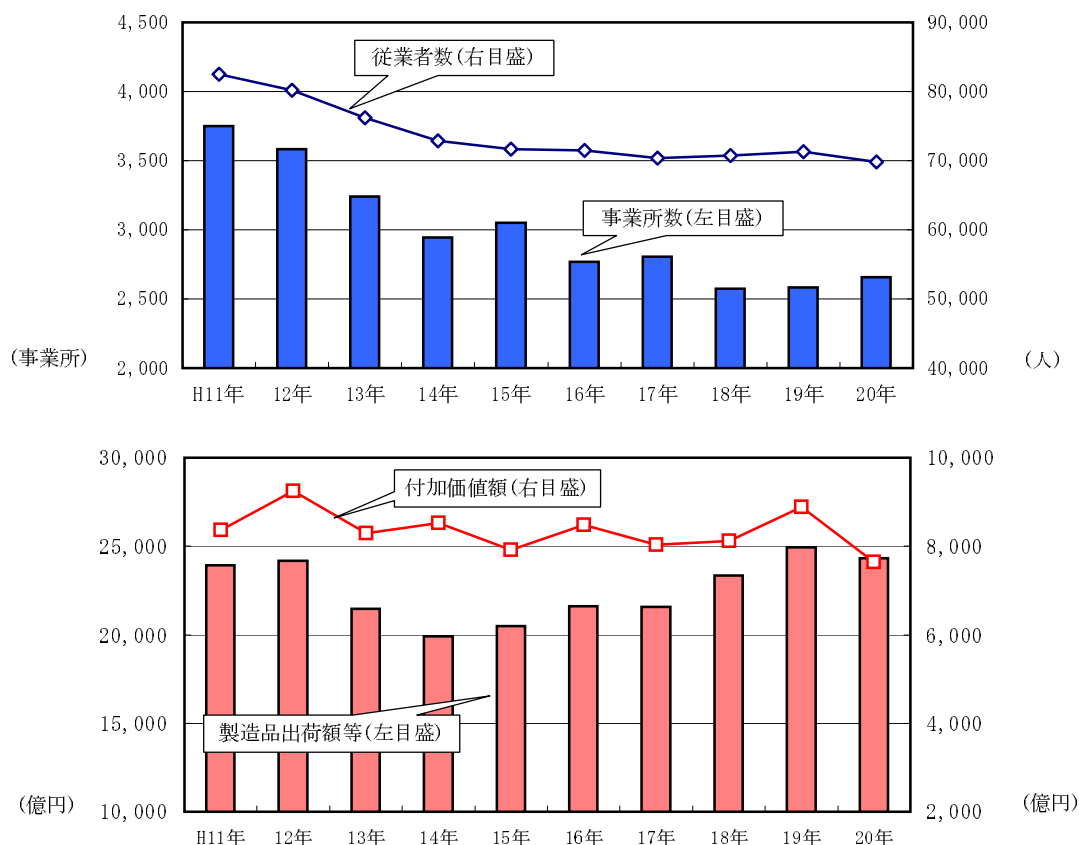
- (1) 事業所数は2,658事業所で、前年に比べて2.9%増加(75事業所増加)しました。
- (2) 従業員数は69,846人で、前年に比べて2.0%減少(1,453人減少)しました。
- (3) 製造品出荷額等は2兆4,315億円で、前年に比べて2.5%減少(623億円減少)しました。
- (4) 付加価値額は7,636億円で、前年に比べて14.0%減少(1,248億円減少)しました。

主要4指標

	平成19年	平成20年	前年比	
			増減数	増減率
事業所数	2,583 事業所	2,658 事業所	75 事業所	2.9 %
従業員数	71,299 人	69,846 人	△1,453 人	△2.0 %
製造品出荷額等	249,383,861 万円	243,154,090 万円	△6,229,771 万円	△2.5 %
付加価値額	88,839,466 万円	76,358,946 万円	△12,480,520 万円	△14.0 %

主要4指標の過去10年間の推移をみると、事業所数と従業員数は期間全体として減少傾向であり、製造品出荷額等は、平成14年から19年にかけて増加傾向が続いた後、20年は再び減少に転じています。また、付加価値額は、増減を繰り返して推移しており、20年は減少となっています。

第1図 主要4指標の過去10年の推移



2 事業所数

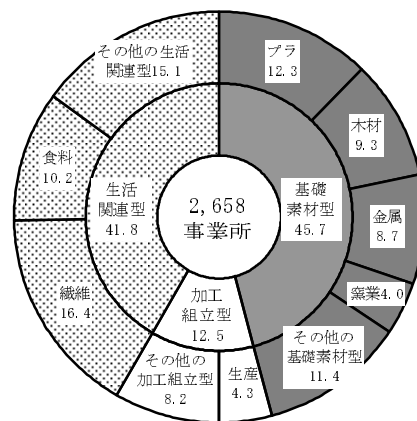
*** 事業所数は2,658事業所で、前年に比べて2.9%増加。**
*** 従業員4～9人規模の事業所数が過半を占める。**

(1) 産業別の状況

平成20年の従業員4人以上の事業所数は2,658事業所ですが、産業中分類別にみると、繊維工業が最も多く(436事業所、構成比16.4%)、次いでプラスチック製品製造業(328事業所、同12.3%)、食品製造業(272事業所、同10.2%)、木材・木製品製造業(246事業所、同9.3%)、金属製品製造業(232事業所、同8.7%)の順となっています。

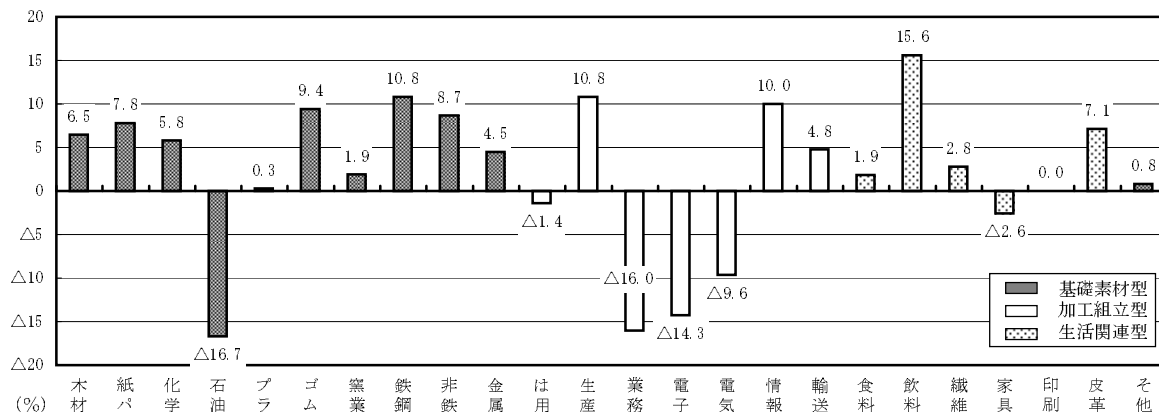
また、産業類型別の構成比をみると、基礎素材型(45.7%、1,216事業所)と生活関連型(41.8%、1,110事業所)がともに4割超を占め、加工組立型は12.5%(332事業所)と低くなっています。

第2図 産業別事業所数の構成比(%) (従業員4人以上の事業所)



産業中分類別に前年と比べると、飲料・たばこ・飼料製造業(15.6%増)、鉄鋼業(10.8%増)など24産業中17産業が増加、石油製品・石炭製品製造業(16.7%減)、業務用機械器具製造業(16.0%減)など6産業が減少し、県全体で2.9%の増加(75事業所増)となりました。

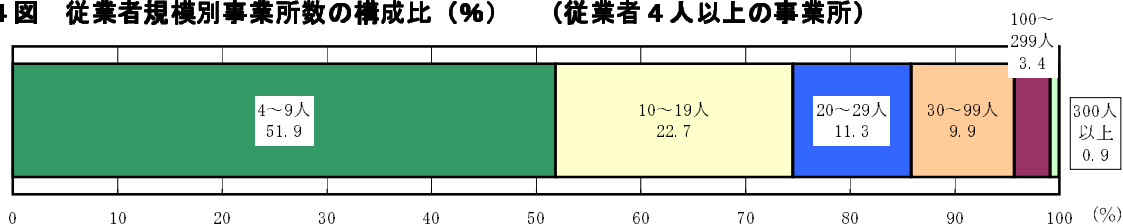
第3図 産業中分類別事業所数の前年比(%) (従業員4人以上の事業所)



(2) 従業員規模別の状況

従業員規模別の構成比をみると、4～9人規模の事業所数が過半を占め(51.9%、1,379事業所)、次いで10～19人規模(22.7%、603事業所)、20～29人規模(11.3%、301事業所)の順となっており、規模が小さいほど構成比が高くなっています。

第4図 従業員規模別事業所数の構成比(%) (従業員4人以上の事業所)



3 従業者数

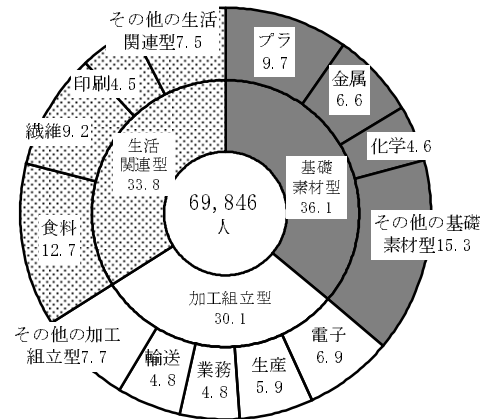
*** 従業者数は69,846人で、前年に比べて2.0%減少。**
*** 1事業所当たり従業者数は平均26人で、産業別では電子部品・デバイス・電子回路製造業(202人)、業務用機械器具製造業(161人)が群を抜いて多**

(1) 産業別の状況

平成20年の従業者4人以上の事業所についての従業者数は69,846人ですが、産業中分類別にみると、食料品製造業が最も多く(8,857人、構成比12.7%)、次いでプラスチック製品製造業(6,741人、同9.7%)、繊維工業(6,406人、同9.2%)の順となっています。

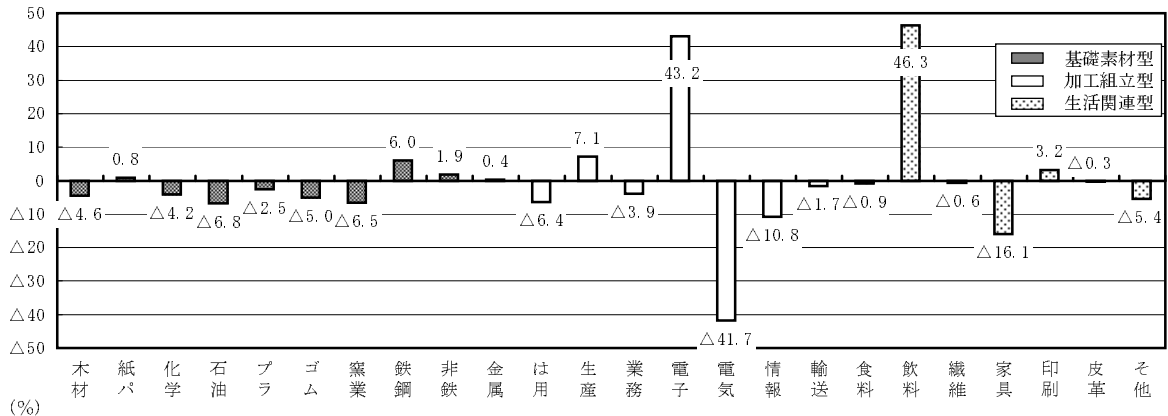
また、産業類型別の構成比をみると、基礎素材型36.1%(25,207人)、加工組立型30.1%(21,014人)、生活関連型33.8%(23,625人)となっています。

第5図 産業別従業者数の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



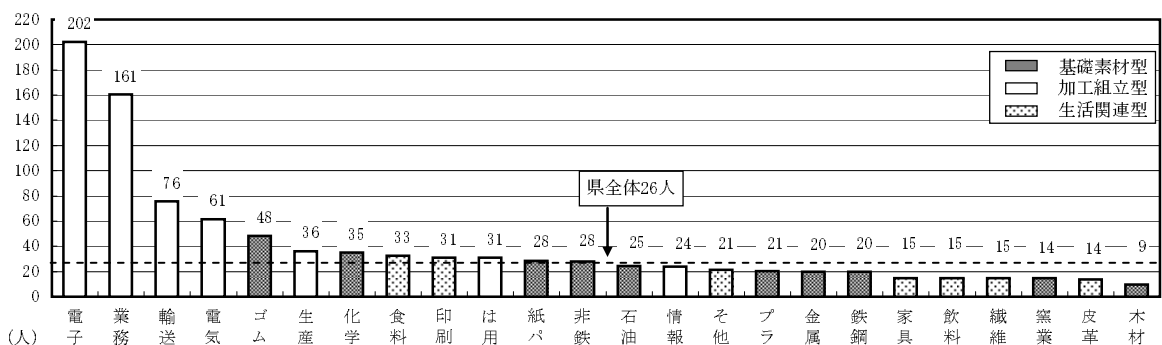
産業中分類別に前年と比べると、飲料・たばこ・飼料製造業(46.3%増)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(43.2%増)など24産業中8産業は増加したものの、電気機械器具製造業(41.7%減)、家具・装備品製造業(16.1%減)など16産業が減少し、県全体で2.0%の減少(1,453人減)となりました。

第6図 産業中分類別従業者数の前年比(%) (従業者4人以上の事業所)



1事業所当たり従業者数は県全体で26人ですが、産業中分類別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(202人)と業務用機械器具製造業(161人)が群を抜いて多く、次いで輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業と上位4産業は加工組立型が占めています。

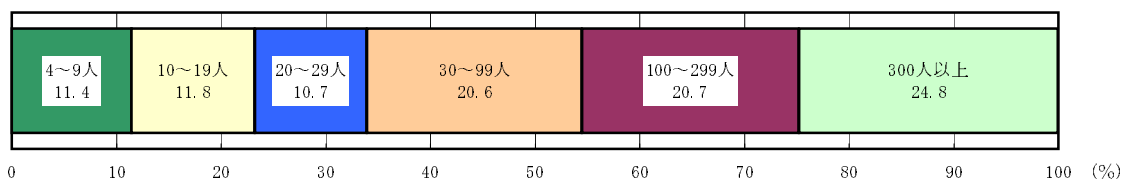
第7図 産業中分類別の1事業所当たり従業者数 (従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比をみると、300人以上規模が最も高く(24.8%、17,310人)、次いで100～299人規模(20.7%、14,485人)、30～99人以上規模(20.6%、14,359人)の順となっています。

第8図 従業者規模別従業者数の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



(3) 就業形態等別の状況

就業形態等別の状況をみると、正社員・正職員等が最も多く68.5% (47,845人) を占め、次いでパート・アルバイト等が23.8% (16,616人) となっています。前年と比べると、正社員・正職員等は1.8%減で、パート・アルバイト等は0.6%増となりました。

また、男女別にみると、男性では正社員・正職員等 (83.3%、39,088人)、女性ではパート・アルバイト等 (52.2%、11,968人) が、それぞれ最も多くを占めました。

第1表 就業形態等別、男女別の従業者数及び構成比 (従業者4人以上の事業所)

平成20年		合計		男		女	
		実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)
従業者	個人事業主・無給家族従業者	1,609	2.3	970	2.1	639	2.8
	正社員・正職員等	47,845	68.5	39,088	83.3	8,757	38.2
	パート・アルバイト等	16,616	23.8	4,648	9.9	11,968	52.2
	出向・派遣受入者	3,776	5.4	2,210	4.7	1,566	6.8
	合計	69,846	100.0	46,916	100.0	22,930	100.0
臨時雇用者		597	-	235	-	362	-

平成19年		計		男		女	
		実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)
従業者	個人事業主・無給家族従業者	1,403	2.0	875	1.8	528	2.2
	正社員・正職員等	48,738	68.4	39,776	83.5	8,962	37.9
	パート・アルバイト等	16,509	23.2	4,115	8.6	12,394	52.4
	出向・派遣受入者	4,649	6.5	2,866	6.0	1,783	7.5
	合計	71,299	100.0	47,632	100.0	23,667	100.0
臨時雇用者		557	-	298	-	259	-

4 製造品出荷額等

*** 製造品等出荷額等は2兆4,315億円で、前年に比べて2.5%減少。**
*** 1事業所当たり製造品等出荷額等は平均9億円で、産業別では電子部品・デバイス・電子回路製造業(194億円)、業務用機械器具製造業(132億円)が群を抜いて多い。**

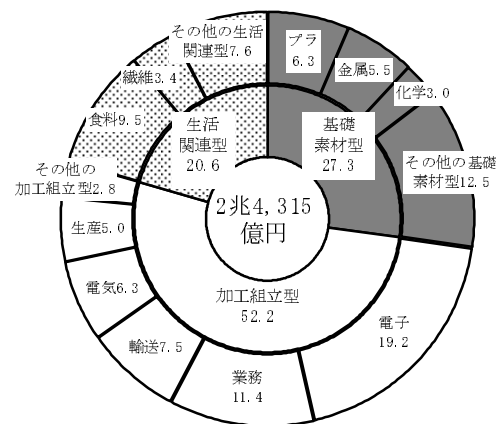
(1) 産業別の状況

平成20年の従業者4人以上の事業所についての製造品出荷額等は2兆4,315億円ですが、産業中分類別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が最も多く(4,660億円、構成比19.2%)、次いで業務用機械器具製造業(2,770億円、同11.4%)、食料品製造業(2,310億円、同9.5%)の順となっています。

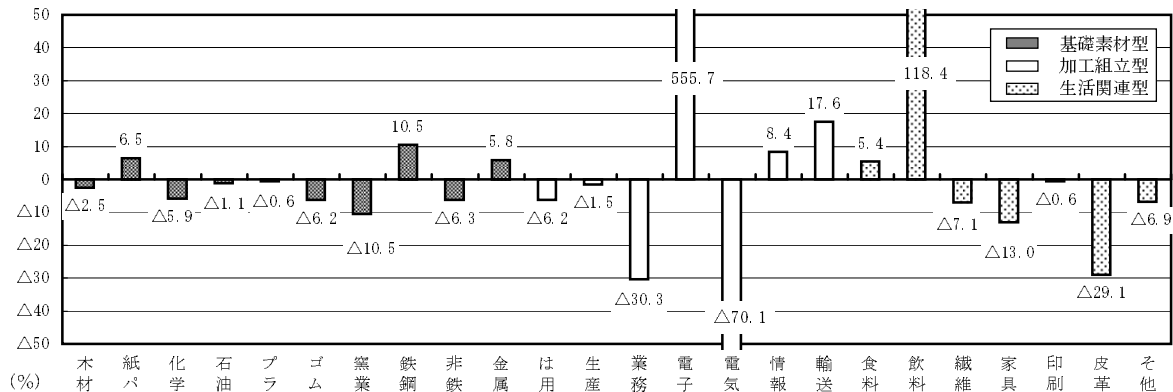
また、産業類型別の構成比をみると、加工組立型が過半を占めており(52.2%、1兆2,685億円)、次いで基礎素材型(27.3%、6,632億円)、生活関連型20.6%(4,998億円)となっています。

産業中分類別に前年と比べると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(555.7%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(118.4%増)など24産業中8産業は増加したものの、電気機械器具製造業(70.1%減)、業務用機械器具製造業(30.3%減)など16産業が減少し、県全体で2.5%の減少(623億円減)となりました。

第9図 産業別製造品出荷額等の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)

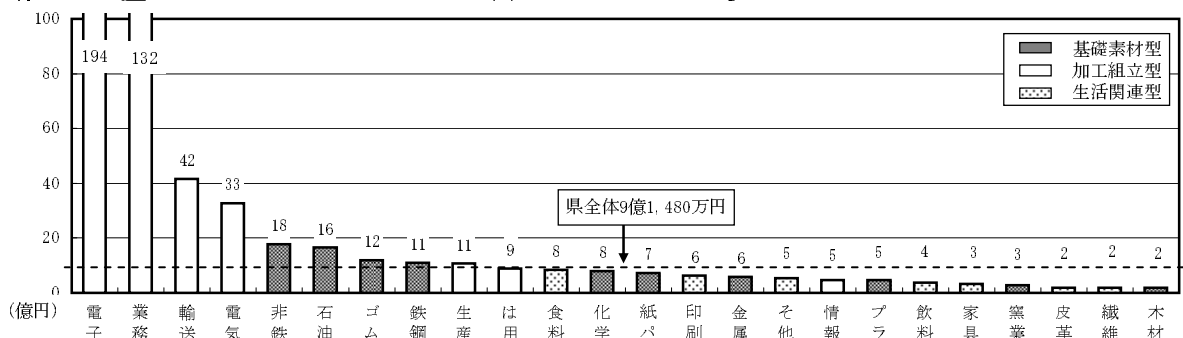


第10図 産業中分類別製造品出荷額等の前年比(%) (従業者4人以上の事業所)



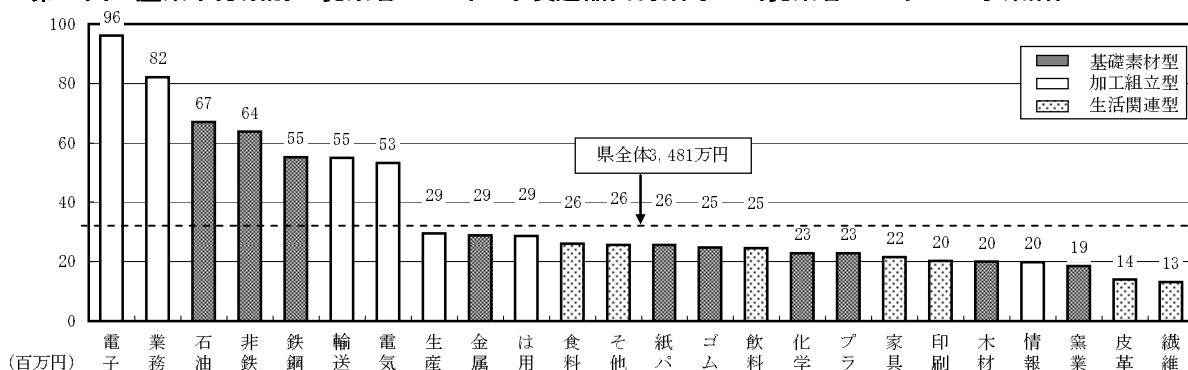
1事業所当たり製造品出荷額等は県全体で9億1,480億円ですが、産業中分類別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(194億1,792万円)と業務用機械器具製造業(131億8,898万円)が群を抜いて多く、次いで輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業と上位4産業は加工組立型が占めています。

第11図 産業中分類別の1事業所当たり製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)



従業者1人当たり製造品出荷額等は県全体で3,481万円ですが、産業中分類別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(9,609万円)と業務用機械器具製造業(8,214万円)の上位2産業など上位10産業中6産業は加工組立型が占め、残る4産業は石油製品・石炭製品製造業など基礎素材型が占めています。

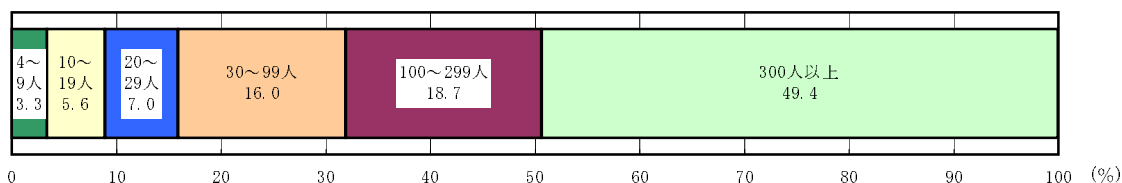
第12図 産業中分類別の従業者1人当たり製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比をみると、300人以上規模が5割を占め(49.4%、1兆2,000億円)、次いで100~299人規模(18.7%、4,552億円)、30~99人規模(16.0%、3,893億円)の順となっており、規模が大きいほど構成比が高くなっています。

第13図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



5 現金給与総額

*** 現金給与総額は3,018億円で、前年に比べて0.5%減少。**
*** 従業者1人当たり現金給与総額は平均432万円で、産業別では電子部品・デバイス・電子回路製造業(761万円)、業務用機械器具製造業(685万円)が群を抜いて多い。**

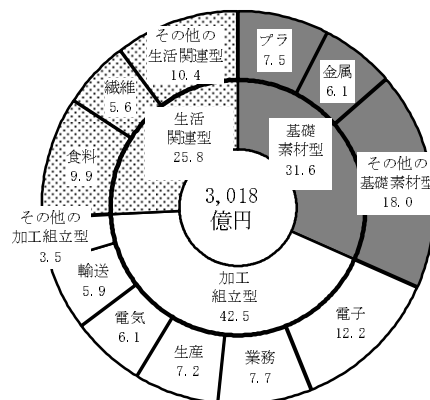
(1) 産業別の状況

平成20年の従業者4人以上の事業所についての現金給与総額は3,018億円ですが、産業中分類別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が最も多く(369億円、構成比12.2%)、次いで食料品製造業(298億円、同9.9%)、業務用機械器具製造業(231億円、同7.7%)、の順となっています。

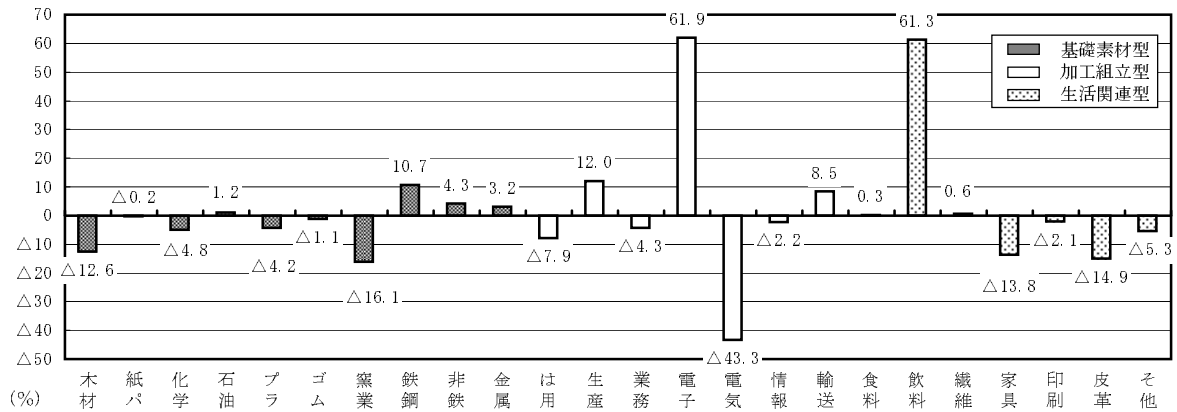
また、産業類型別の構成比をみると、加工組立型が最も高く(42.5%、1,284億円)、次いで基礎素材型(31.6%、955億円)、生活関連型25.8%(780億円)となっています。

産業中分類別に前年と比べると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(61.9%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(61.3%増)など24産業中10産業は増加したものの、電気機械器具製造業(43.3%減)、窯業・土石製品製造業(16.1%減)など14産業が減少し、県全体で0.5%の減少(15億円減)となりました。

第14図 産業別現金給与総額の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)

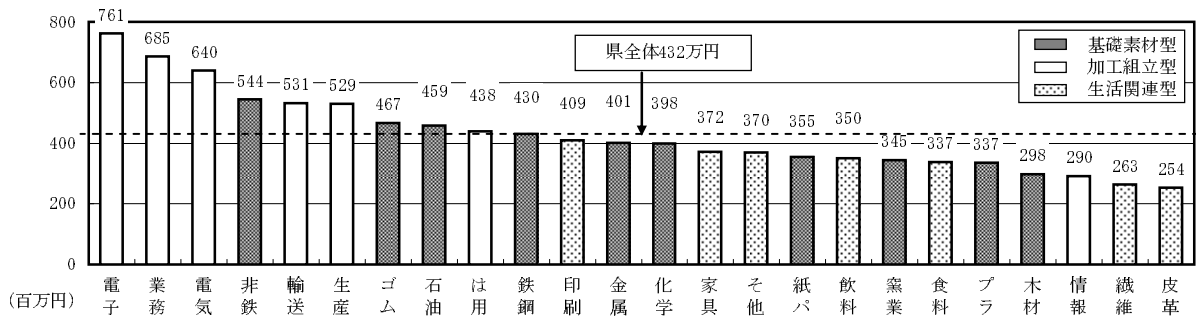


第15図 産業中分類別現金給与総額の前年比 (%) (従業員4人以上の事業所)



従業員1人当たり現金給与総額は県全体で432万円ですが、産業中分類別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(761万円)、業務用機械器具製造業(685万円)、電気機械器具製造業(640万円)の上位3産業など上位10産業中6産業は加工組立型が占め、残る4産業は非鉄金属製造業など基礎素材型が占めています。

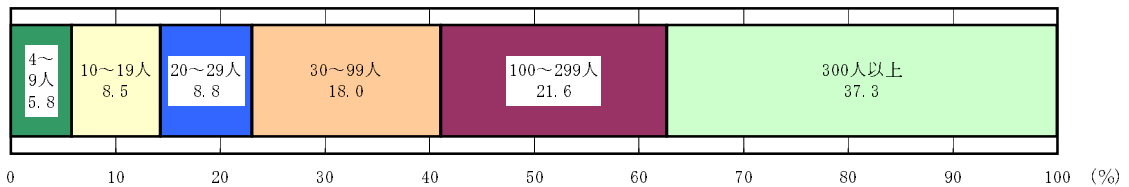
第16図 産業中分類別の従業員1人当たり現金給与総額 (従業員4人以上の事業所)



(2) 従業員規模別の状況

従業員規模別の構成比をみると、300人以上規模が最も高く(37.3%、1,126億円)、次いで100~299人規模(21.6%、652億円)、30~99人規模(18.0%、544億円)となっており、規模が大きいくほど構成比が高くなっています。

第17図 従業員規模別現金給与総額の構成比 (%) (従業員4人以上の事業所)



6 原材料使用額等

- * 原材料使用額等は1兆5,934億円で、前年に比べて3.8%増加。
- * 産業別では、電子部品・デバイス・電子回路製造業(4,303億円)が最も多く、

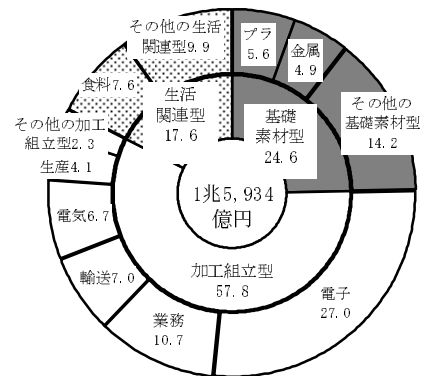
(1) 産業別の状況

平成20年の従業者4人以上の事業所についての原材料使用額等は1兆5,934億円ですが、産業中分類別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が最も多く(4,303億円、構成比27.0%)、次いで業務用機械器具製造業(1,701億円、同10.7%)、食料品製造業(1,215億円、同7.6%)、輸送用機械器具製造業(1,110億円、同7.0%)の順となっています。

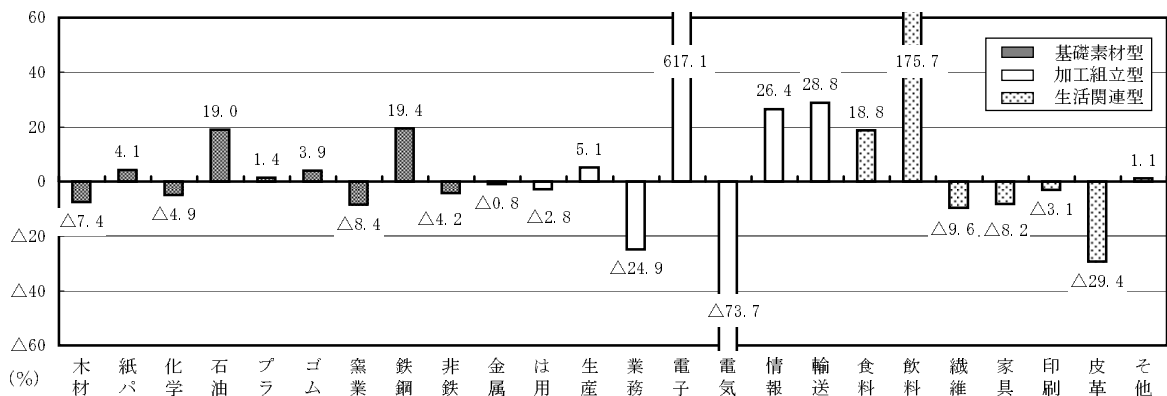
また、産業類型別の構成比をみると。加工組立型が6割近くを占め(57.8%、9,207億円)、次いで基礎素材型(24.6%、3,927億円)、生活関連型(17.6%、2,800億円)となっています。

産業中分類別に前年と比べると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(617.1%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(175.7%増)など24産業中12産業が増加、電気機械器具製造業(73.7%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(29.4%減)など12産業が減少し、県全体でも3.8%の増加(590億円増)となりました。

第18図 産業別原材料使用額等の構成比(%)
(従業者4人以上の事業所)



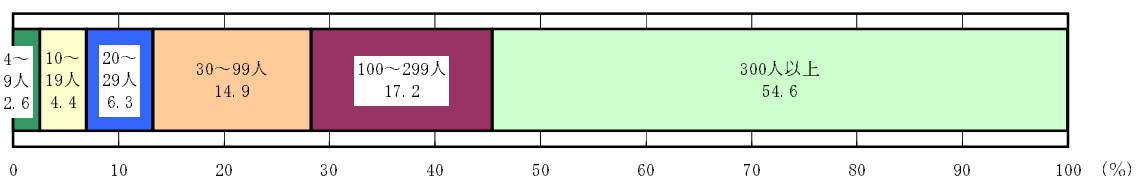
第19図 産業中分類別原材料使用額等の前年比(%)
(従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比をみると、300人以上規模が過半を占め(54.6%、8,694億円)、次いで100~299人規模(17.2%、2,737億円)、30~99人規模(14.9%、2,381億円)の順となっており、規模が大きいほど構成比が高くなっています。

第20図 従業者規模別原材料使用額等の構成比(%)
(従業者4人以上の事業所)



7 付加価値額

*** 付加価値額は7,636億円で、前年に比べて14.0%減少。**
*** 1事業所当たり付加価値額は平均3億円で、産業別では業務用機械器具製造業(51億円)が群を抜いて多い。**

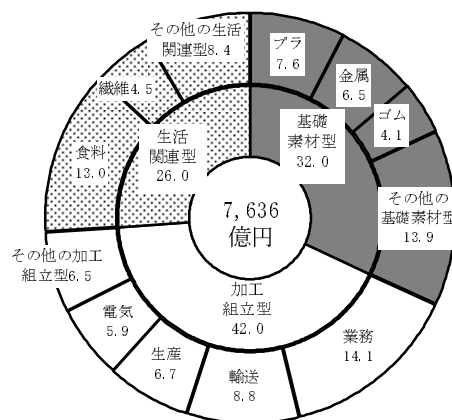
(1) 産業別の状況

平成20年の従業者4人以上の事業所についての付加価値額は7,636億円ですが、産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(1,079億円、構成比14.1%)が最も多く、次いで食料品製造業(993億円、同13.0%)、輸送用機械器具製造業(673億円、同8.8%)の順となっています。

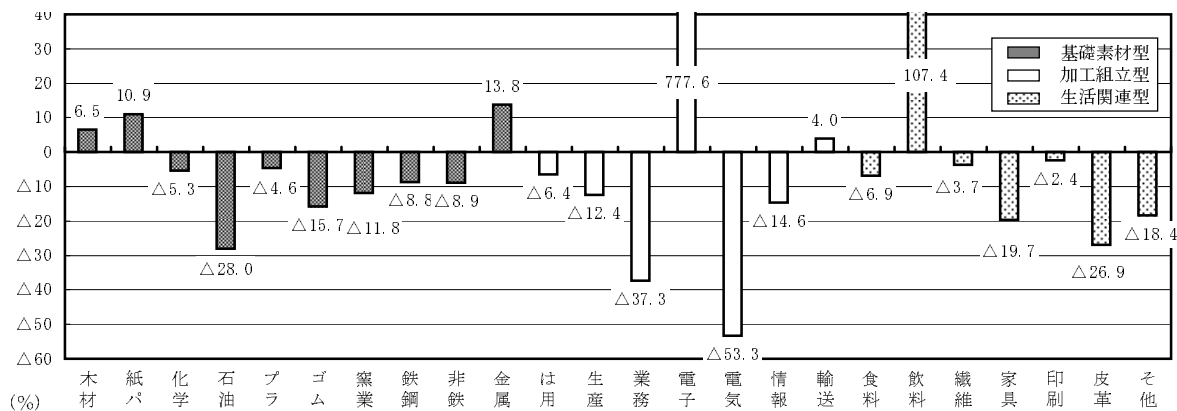
また、産業類型別の構成比をみると、加工組立型が4割以上を占めており(42.0%、3,210億円)、次いで基礎素材型(32.0%、2,442億円)、生活関連型26.0%(1,984億円)となっています。

産業中分類別に前年と比べると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(777.6%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(107.4%増)など24産業中6産業が増加、電気機械器具製造業(53.3%減)、業務用機械器具製造業(37.3%減)など18産業が減少し、県全体で14.0%の減少(1,248億円減)となりました。

第21図 産業別付加価値額の構成比(%)
(従業者4人以上の事業所)

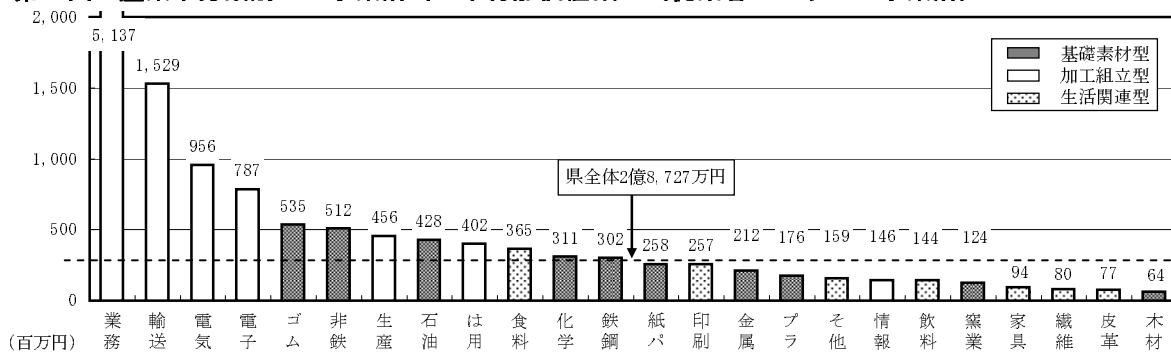


第22図 産業中分類別付加価値額の前年比(%) (従業者4人以上の事業所)



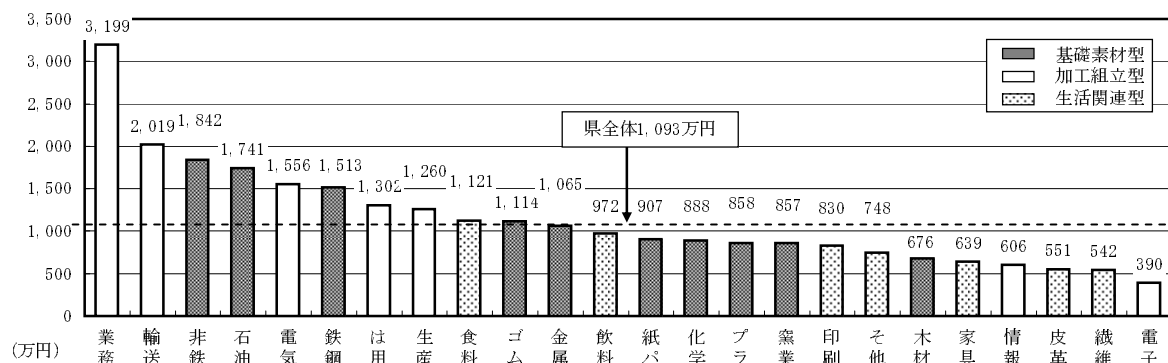
1事業所当たり付加価値額は県全体で2億8,728万円ですが、産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(51億3,718万円)が群を抜いて多く、次いで輸送機械器具製造業(15億2,920万円)、電気機械器具製造業(9億5,575万円)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(7億8,746万円)の順となっており、上位4産業は加工組立型が占めています。

第23図 産業中分類別の1事業所当たり付加価値額 (従業者4人以上の事業所)



従業者1人当たり付加価値額は県全体で1,093万円ですが、産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(3,199万円)が群を抜いて多く、次いで輸送機械器具製造業(2,019万円)、非鉄金属製造業(1,842万円)の順となっています。

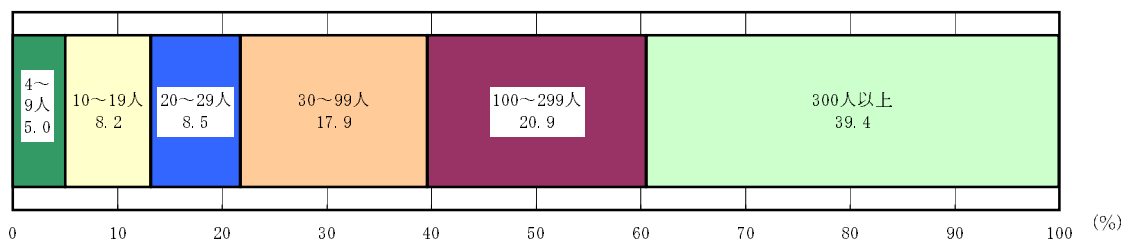
第24図 産業中分類別の従業者1人当たり付加価値額 (従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比をみると、300人以上規模が最も高く(39.4%、3,010億円)、次いで100~299人規模(20.9%、1,598億円)、30~99人規模(17.9%、1,366億円)の順となっています。

第25図 従業者規模別付加価値額の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



8 年末在庫額及び有形固定資産投資総額 (従業員30人以上の事業所)

*** 年末在庫額は1,739億円で、前年に比べて0.7%増加。有形固定資産投資総額は677億円で、前年に比べて29.1%増加。**
*** 産業別では、年末在庫額、有形固定資産投資総額ともに電子部品・デバイス・電子回路製造業が最も多い。**

(1) 年末在庫額

従業員30人以上の事業所についての年末在庫額は1,739億円で、前年に比べて0.7%の増加(12億円増)となりました。

産業中分類別の構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(20.5%、357億円)、業務用機械器具製造業(11.1%、193億円)などとなっています。

(2) 有形固定資産投資総額

従業員30人以上の事業所についての有形固定資産投資総額は677億円で、前年に比べて29.1%の増加(153億円増)となりました。

産業中分類別の構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(24.5%、166億円)、業務用機械器具製造業(12.1%、82億円)などとなっています。

第2表 年末在庫額の推移 (従業員30人以上の事業所)

	実数(万円)	前年末比(%)
平成11年末	16,464,387	△20.4
12年末	16,047,076	△2.5
13年末	16,926,238	5.5
14年末	15,105,882	△10.8
15年末	14,459,409	△4.3
16年末	15,447,468	6.8
17年末	14,863,265	△3.8
18年末	16,197,179	9.0
19年末	17,271,929	5.6
20年末	17,391,215	0.7

注)平成19年において、事業所の補そくを行ったため、前年末比については時系列を考慮し、当該補そく事業所を除いた参考値で計算しています。

第3表 有形固定資産投資総額の推移 (従業員30人以上の事業所)

	実数(万円)	前年比(%)
平成11年	4,698,830	△41.8
12年	5,257,232	11.9
13年	6,930,392	31.8
14年	10,519,075	51.8
15年	6,868,022	△34.7
16年	6,519,184	△5.1
17年	6,952,079	6.6
18年	6,420,171	△7.7
19年	5,239,840	△19.2
20年	6,766,757	29.1

注)平成19年において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該補そく事業所を除いた参考値で計算しています。

第4表 産業中分類別年末在庫額 (従業員30人以上の事業所)

産業中分類	事業所数	年末在庫額	
		実数(万円)	構成比(%)
食料品製造業	47	1,471,635	8.5
飲料・たばこ・飼料製造業	4	179,980	1.0
繊維工業	42	711,973	4.1
木材・木製品製造業(家具を除く)	8	298,888	1.7
家具・装備品製造業	9	51,723	0.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	15	260,656	1.5
印刷・同関連業	15	323,726	1.9
化学工業	21	655,757	3.8
石油製品・石炭製品製造業	1	x	x
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	48	989,560	5.7
ゴム製品製造業	11	452,979	2.6
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	x	x
窯業・土石製品製造業	8	124,158	0.7
鉄鋼業	8	475,452	2.7
非鉄金属製造業	4	246,038	1.4
金属製品製造業	29	777,489	4.5
はん用機械器具製造業	20	832,452	4.8
生産用機械器具製造業	30	1,494,113	8.6
業務用機械器具製造業	6	1,929,412	11.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	3,570,746	20.5
電気機械器具製造業	17	1,562,073	9.0
情報通信機械器具製造業	3	25,782	0.1
輸送用機械器具製造業	10	615,708	3.5
その他の製造業	12	248,496	1.4
計	375	17,391,215	100.0

第5表 産業中分類別有形固定資産投資総額 (従業員30人以上の事業所)

産業中分類	事業所数	有形固定資産投資総額	
		実数(万円)	構成比(%)
食料品製造業	47	445,264	6.6
飲料・たばこ・飼料製造業	4	54,076	0.8
繊維工業	42	114,186	1.7
木材・木製品製造業(家具を除く)	8	34,773	0.5
家具・装備品製造業	9	68,797	1.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	15	158,388	2.3
印刷・同関連業	15	376,649	5.6
化学工業	21	286,849	4.2
石油製品・石炭製品製造業	1	x	x
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	48	277,998	4.1
ゴム製品製造業	11	176,797	2.6
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	x	x
窯業・土石製品製造業	8	22,513	0.3
鉄鋼業	8	119,307	1.8
非鉄金属製造業	4	90,017	1.3
金属製品製造業	29	391,230	5.8
はん用機械器具製造業	20	291,630	4.3
生産用機械器具製造業	30	349,964	5.2
業務用機械器具製造業	6	818,473	12.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	1,655,967	24.5
電気機械器具製造業	17	186,144	2.8
情報通信機械器具製造業	3	5,614	0.1
輸送用機械器具製造業	10	684,634	10.1
その他の製造業	12	145,022	2.1
計	375	6,766,757	100.0

9 市町村別の状況

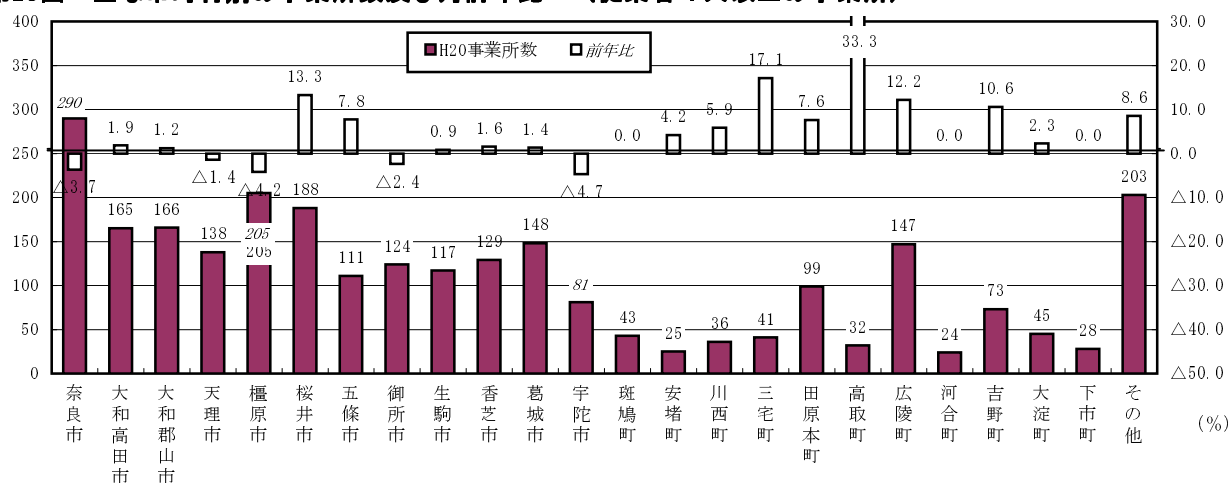
- * 事業所数は奈良市が最も多く(シェア10.9%)、次いで橿原市、桜井市の順。
- * 従業者数は大和郡山市が群を抜いて多く(シェア20.0%)、次いで奈良市、橿原市の順。
- * 製造品出荷額等は大和郡山市(シェア27.9%)と橿原市(同21.4%)の上位2市で5割近くを占める。
- * 付加価値額は大和郡山市が群を抜いて多く(シェア36.7%)、次いで橿原市、葛城市の順。

(1) 事業所数

事業所数を市町村別にみると、奈良市が最も多く(290事業所、県全体に占める構成比10.9%)、次いで橿原市(205事業所、同7.7%)、桜井市(188事業所、同7.1%)の順となっています。

前回と比べると、22市町村で増加し、10市町村で減少となりました。

第26図 主な市町村別の事業所数及び対前年比 (従業者4人以上の事業所)

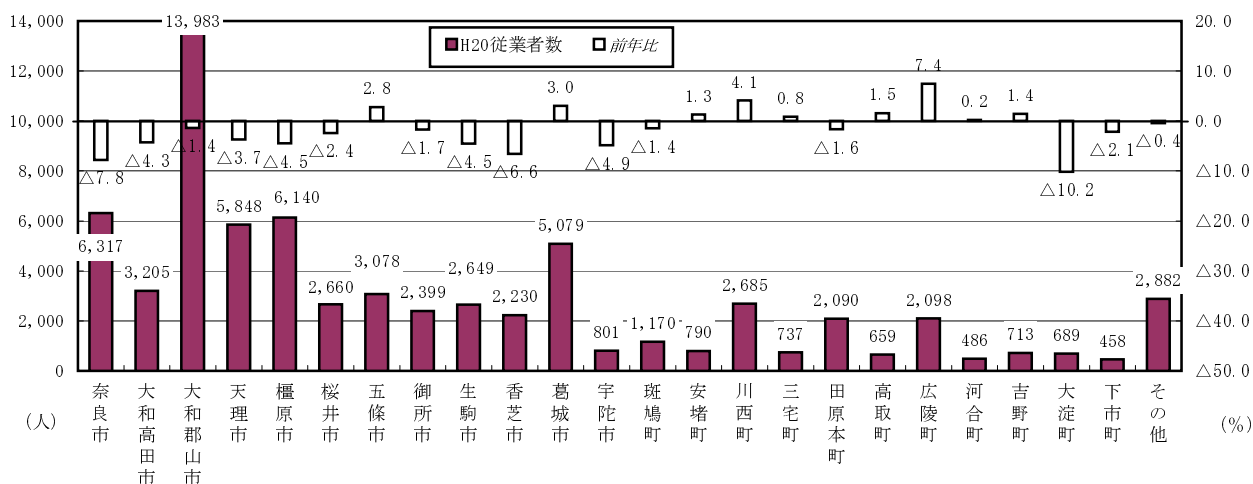


(2) 従業者数

従業者数を市町村別にみると、大和郡山市が群を抜いて多く(13,983人、県全体に占める構成比20.0%)、次いで奈良市(6,317人、同9.0%)、橿原市(6,140人、同8.8%)の順となっています。

前回と比べると、18市町村で増加し、21市町村で減少となりました。

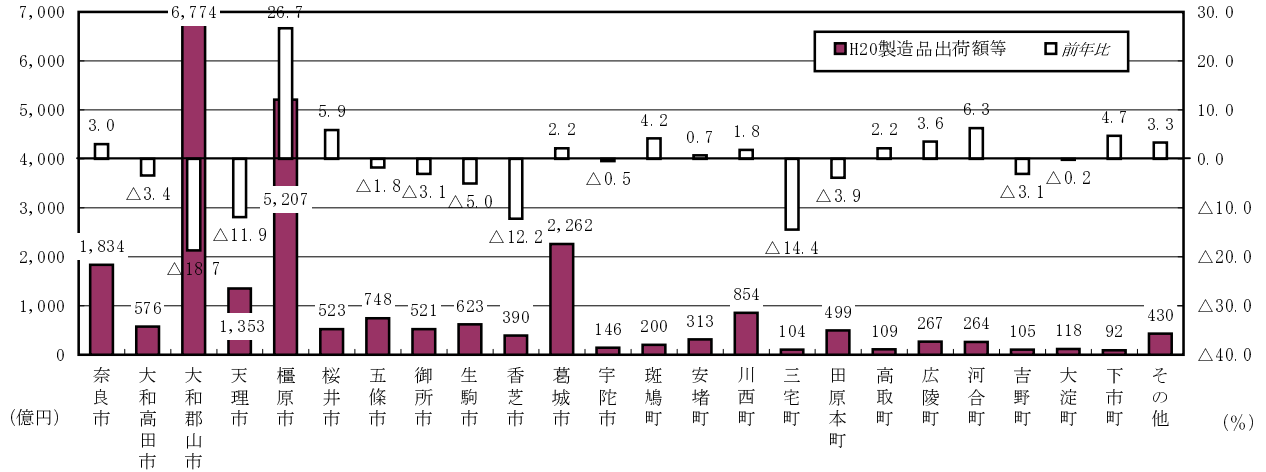
第27図 主な市町村別の従業者数及び対前年比 (従業者4人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を市町村別にみると、大和郡山市(6,774億円、県全体に占める構成比27.9%)と橿原市(5,207億円、同21.4%)の上位2市で県全体の5割近くを占め、これらに次ぐ葛城市(2,262億円、同9.3%)、奈良市(1,834億円、同7.5%)、天理市(1,353億円、同5.6%)を含めた上位5市では7割超を占めています。

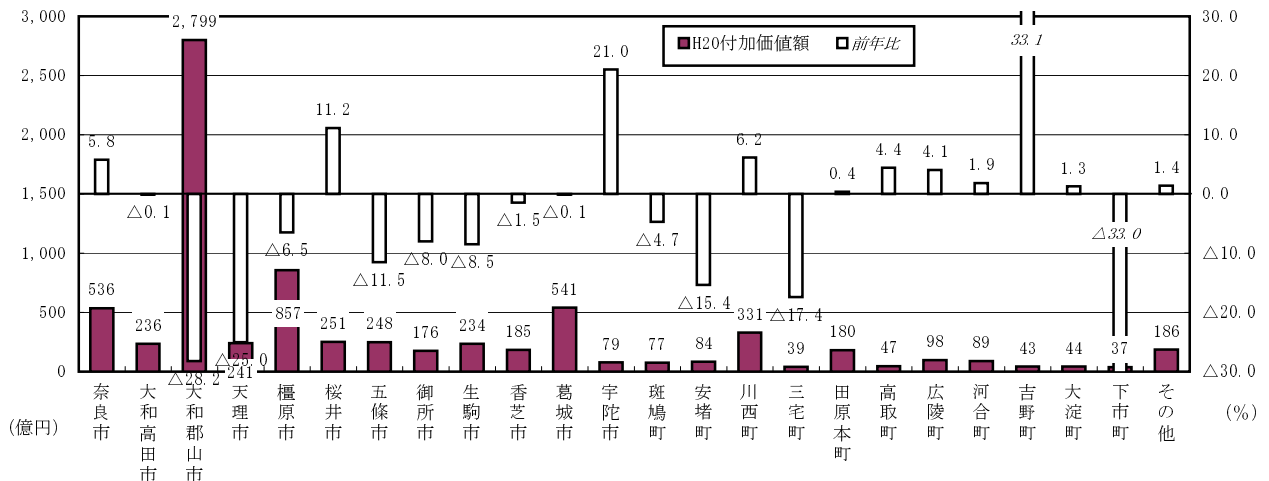
第28図 主な市町村別の製造品出荷額等及び対前年比 (従業員4人以上の事業所)



(4) 付加価値額

付加価値額を市町村別にみると、大和郡山市が群を抜いて多く(2,799億円、県全体に占める構成比36.7%)、次いで橿原市(857億円、同11.2%)、葛城市(541億円、同7.1%)の順となっています。

第29図 主な市町村別の付加価値額及び対前年比 (従業員4人以上の事業所)



10 全国における奈良県の状況

(経済産業省の全国集計結果に基づく)

- * 事業所数で全国シェアが大きい産業は、木材・木製品製造業で全国8位。
- * 製造品出荷額等で全国シェアが大きい産業は、業務用機械器具製造業(全国11位)、なめし革・同製品・毛皮製造業(11位)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(15位)など。
- * 付加価値額で全国シェアが大きい産業は、なめし革・同製品・毛皮製造業(全国11位)、業務用機械器具製造業(12位)、繊維工業(16位)。

(1) 主要4指標における奈良県の順位

従業者4人以上の事業所をみると、事業所数は全国31位(2,658事業所)、従業者数は36位(69,846人)、製造品出荷額等は35位(2兆4,315億円)、付加価値額は34位(7,636億円)でした。

第6表 主要4指標における上位5都府県 (従業者4人以上の事業所)

全国順位	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県	実数	シェア	都道府県	実数(人)	シェア	都道府県	実数(億円)	シェア	都道府県	実数(億円)	シェア
1位	大阪府	24,200	9.2%	愛知県	857,315	10.2%	愛知県	464,212	13.8%	愛知県	121,218	12.0%
2位	愛知県	21,837	8.3%	大阪府	526,790	6.3%	神奈川県	194,975	5.8%	静岡県	63,480	6.3%
3位	東京都	19,287	7.3%	静岡県	446,577	5.3%	静岡県	191,777	5.7%	大阪府	62,928	6.2%
4位	埼玉県	15,515	5.9%	埼玉県	432,274	5.2%	大阪府	181,580	5.4%	神奈川県	62,423	6.2%
5位	静岡県	12,535	4.8%	神奈川県	425,078	5.1%	兵庫県	165,128	4.9%	兵庫県	53,133	5.2%
奈良県	31位	2,658	1.0%	36位	69,846	0.8%	35位	24,315	0.7%	34位	7,636	0.8%

(2) 産業別における奈良県の順位

従業者4人以上の事業所について産業中分類別にみると、事業所数では木材・木製品製造業(246事業所)が全国8位、なめし革・同製品・毛皮製造業(45事業所)が9位、プラスチック製品製造業(328事業所)が14位でした。

製造品出荷額等では、業務用機械器具製造業(2,770億円)となめし革・同製品・毛皮製造業(88億円)が全国11位、電子部品・デバイス・電子回路製造業(4,660億円)が15位、繊維工業(838億円)が18位でした。

また、付加価値額では、なめし革・同製品・毛皮製造業(35億円)が全国11位、業務用機械器具製造業(1,079億円)が12位、繊維工業(347億円)が16位でした。

第7表 産業中分類別の奈良県のシェア・全国順位 (従業者4人以上の事業所)

産業中分類別	事業所数				製造品出荷額等(百万円)				付加価値額(百万円)			
	奈良県	全国計	シェア	順位	奈良県	全国計	シェア	順位	奈良県	全国計	シェア	順位
合計	2,658	263,061	1.0%	31	2,431,541	335,578,825	0.7%	35	763,589	101,304,661	0.8%	34
09 食料品製造業	272	33,162	0.8%	45	230,961	24,941,562	0.9%	33	99,319	8,693,616	1.1%	28
10 飲料・たばこ・飼料製造業	52	4,868	1.1%	37	18,884	9,911,531	0.2%	44	7,465	2,809,029	0.3%	44
11 繊維工業	436	19,847	2.2%	15	83,750	4,687,733	1.8%	18	34,713	1,885,274	1.8%	16
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	246	7,999	3.1%	8	46,644	2,564,791	1.8%	24	15,662	812,410	1.9%	24
13 家具・装備品製造業	75	8,570	0.9%	34	23,945	2,041,130	1.2%	27	7,081	830,079	0.9%	30
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	83	7,391	1.1%	27	60,460	7,794,836	0.8%	34	21,452	2,376,187	0.9%	33
15 印刷・同関連業	101	16,484	0.6%	36	63,402	6,737,842	0.9%	24	25,907	2,889,636	0.9%	23
16 化学工業	91	5,007	1.8%	21	73,135	28,130,703	0.3%	38	28,330	9,966,923	0.3%	38
17 石油製品・石炭製品製造業	5	984	0.5%	45	8,245	14,006,133	0.1%	29	2,142	902,881	0.2%	24
18 プラスチック製品製造業(明掲を除く)	328	16,107	2.0%	14	153,669	12,073,507	1.3%	22	57,822	4,160,248	1.4%	22
19 ゴム製品製造業	58	3,248	1.8%	17	69,237	3,487,630	2.0%	19	31,037	1,293,021	2.4%	17
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	45	2,200	2.0%	9	8,755	469,133	1.9%	11	3,450	166,472	2.1%	11
21 窯業・土石製品製造業	107	12,864	0.8%	42	28,878	8,174,731	0.4%	45	13,286	3,565,049	0.4%	43
22 鉄鋼業	41	4,934	0.8%	29	45,077	24,332,178	0.2%	37	12,364	5,749,812	0.2%	34
23 非鉄金属製造業	25	3,341	0.7%	27	44,377	10,479,652	0.4%	35	12,804	2,005,144	0.6%	31
24 金属製品製造業	232	34,653	0.7%	29	133,502	15,149,270	0.9%	29	49,256	5,928,273	0.8%	29
25 はん用機械器具製造業	72	9,260	0.8%	30	63,577	12,541,115	0.5%	32	28,914	4,622,926	0.6%	31
26 生産用機械器具製造業	113	23,972	0.5%	37	120,385	19,132,918	0.6%	33	51,541	7,152,798	0.7%	32
27 業務用機械器具製造業	21	5,437	0.4%	32	276,969	8,573,705	3.2%	11	107,881	3,022,472	3.6%	12
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	24	5,832	0.4%	38	466,030	20,560,300	2.3%	15	18,899	6,060,520	0.3%	43
29 電気機械器具製造業	47	11,447	0.4%	38	153,421	16,838,479	0.9%	25	44,920	5,795,388	0.8%	30
30 情報通信機械器具製造業	11	2,493	0.4%	34	5,236	14,480,883	0.0%	40	1,601	3,275,316	0.0%	39
31 輸送用機械器具製造業	44	12,623	0.3%	37	182,919	63,766,639	0.3%	31	67,285	15,654,549	0.4%	27
32 その他の製造業	129	10,338	1.2%	25	70,083	4,702,425	1.5%	19	20,459	1,686,638	1.2%	23

※製造品出荷額等及び付加価値額の順位は、数値が秘匿されている都道府県を除いた順位。

《トピックス》開廃業の状況

*** 開業率は前年に比べて0.3ポイント低下、廃業率は0.7ポイント上昇。**

従業者4人以上の事業所について開業等、廃業等^(※)の状況をみると、開業等は9事業所（前年比6事業所減）、廃業等は87事業所（同18事業所増）となりました。

開廃業等の事業所数の割合の推移をみると、平成19年以降、開業等は低下、廃業等は上昇へと転じており、20年は開業等の割合0.3%、廃業等の割合3.4%となりました。

(※)開業等には、開設のほか転入、転業を含み、廃業等には、廃業のほか転出、転業を含む。

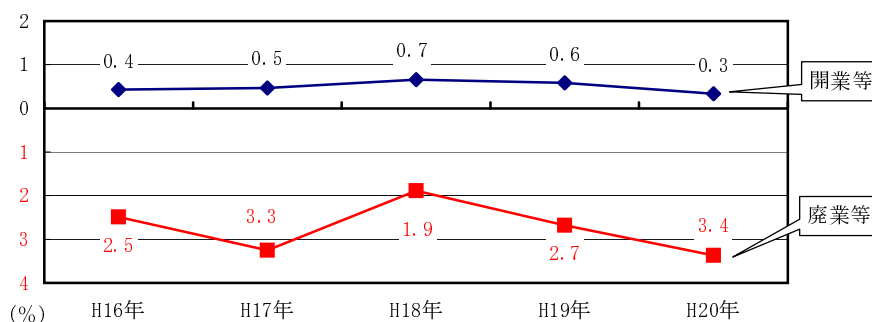
第8表 開廃業等の状況（従業者4人以上の事業所）

	平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
全体	2,767	100.0	2,804	100.0	2,576	100.0	2,583	100.0	2,658	100.0
開業等	12	0.4	13	0.5	17	0.7	15	0.6	9	0.3
廃業等	76	2.5	90	3.3	53	1.9	69	2.7	87	3.4

(注)開業等の割合＝「開設、転入」、「転業」の事業所数／当年事業所数×100

廃業等の割合＝「廃業・転出」、「転業」の事業所数／前年当年事業所数×100

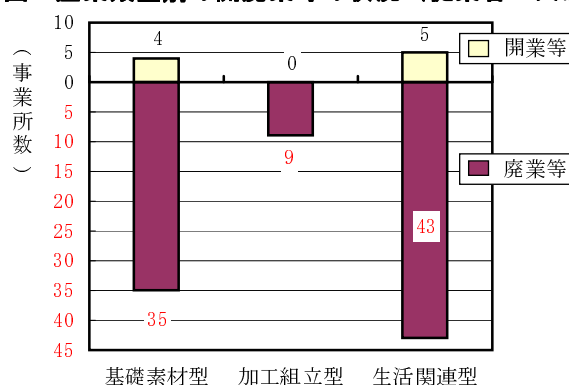
第30図 開廃業等の割合の推移（従業者4人以上の事業所）



(1) 産業別の状況

産業類型別にみると、開業等は基礎素材型が4事業所、生活関連型が5事業所となり、廃業等は基礎素材型が35事業所、加工組立型が9事業所、生活関連型が43事業所となりました。

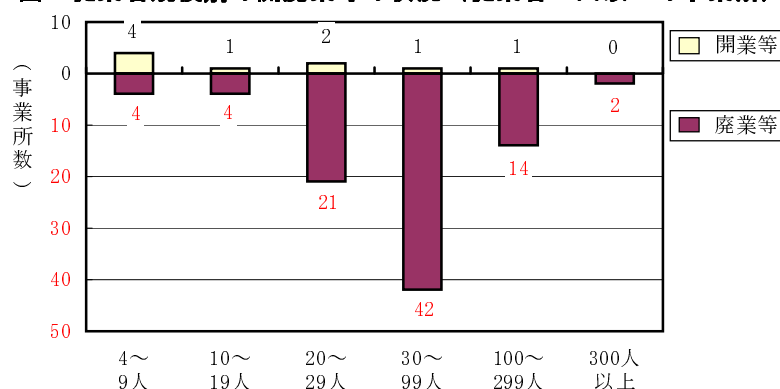
第31図 産業類型別の開廃業等の状況（従業者4人以上の事業所）



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、開業等は4～9人規模が4事業所、20～29人規模が2事業所などとなり、廃業等は30～99人規模が42事業所、20～29人規模が21事業所などとなりました。

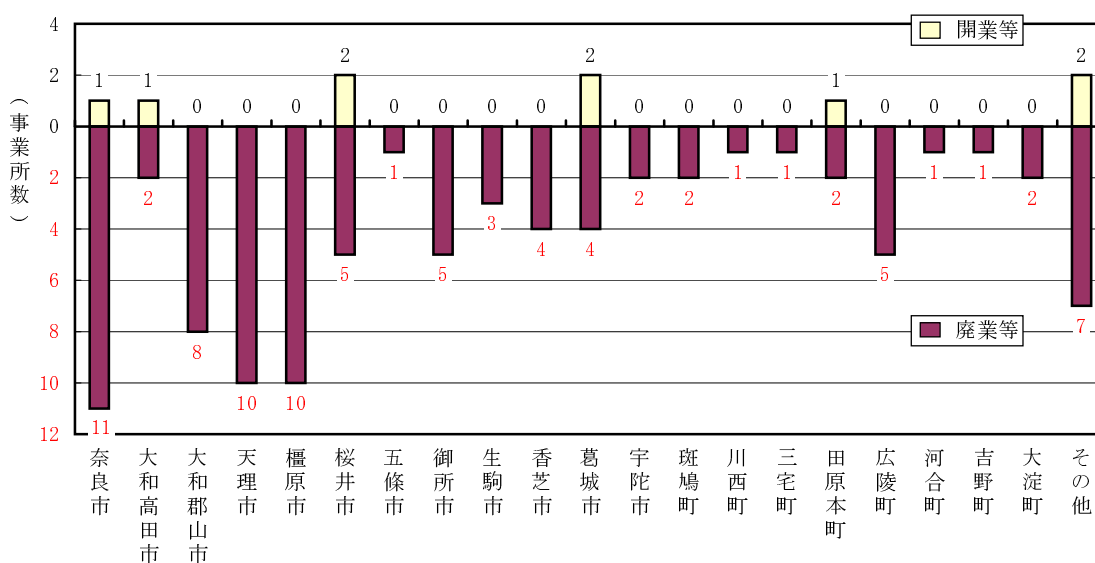
第32図 従業者規模別の開廃業等の状況（従業者4人以上の事業所）



(3) 市町村別の状況

市町村別にみると、開業等は桜井市と葛城市が各2事業所、奈良市等5市町村で各1事業所となりました。また、廃業等は、奈良市で11事業所、天理市と橿原市で各10事業所、大和郡山市で8事業所などとなりました。

第33図 市町村別の開廃業等の状況（従業者4人以上の事業所）



付表 年次別比較表（全事業所）

	事業所数		従業員数		製造品出荷額等	
	総数	うち従業員 4人以上	総数 (人)	うち従業員 4人以上 (人)	総額 (万円)	うち従業員 4人以上 (万円)
昭和 45 年	6,980	3,971	75,604	68,897	42,338,883	41,276,107
46	6,973	3,964	76,811	70,176	44,061,173	42,957,903
47	7,486	4,199	79,331	72,059	49,107,888	47,750,225
48	7,699	4,296	79,854	72,401	65,415,623	63,710,066
49	7,520	4,184	78,006	70,686	78,474,483	76,633,060
50	7,809	4,331	77,769	70,174	80,093,962	77,929,310
51	7,791	4,258	76,780	68,994	92,891,777	90,401,670
52	7,778	4,207	75,536	67,670	101,124,752	98,270,435
53	7,986	4,373	77,600	69,623	111,009,743	107,942,703
54	7,916	4,365	77,995	70,160	121,546,249	118,195,594
55	7,857	4,363	79,492	71,786	140,997,619	137,529,198
56	-	4,322	-	75,070	-	148,930,932
57	8,695	4,745	87,715	79,074	165,505,726	161,138,357
58	8,575	4,705	89,523	81,100	172,047,401	167,631,874
59	8,376	4,662	91,467	83,342	186,947,078	182,489,847
60	8,262	4,601	92,358	84,294	194,631,965	189,945,298
61	8,236	4,566	92,091	83,991	189,761,590	185,034,780
62	8,053	4,534	91,033	83,268	190,377,668	185,891,483
63	7,947	4,525	92,829	85,314	213,527,786	208,950,612
平成 元年	7,829	4,458	94,527	87,072	229,731,868	224,869,864
2	7,738	4,475	97,971	90,777	254,317,233	249,619,121
3	7,790	4,465	98,432	91,075	268,826,711	263,869,042
4	7,678	4,397	99,394	92,129	257,611,413	252,712,731
5	7,495	4,299	98,496	91,451	256,865,423	252,299,003
6	7,297	4,176	96,679	89,819	252,311,969	247,892,253
7	7,079	4,019	95,237	88,530	257,464,184	253,189,951
8	6,886	3,911	93,845	87,302	263,043,452	258,946,597
9	6,702	3,778	91,397	84,998	262,321,452	258,262,476
10	7,150	3,943	93,094	86,138	249,896,177	245,698,180
11	6,875	3,749	89,239	82,478	243,370,226	239,410,986
12	6,585	3,582	86,623	80,203	245,573,638	241,829,800
13	-	3,243	-	76,211	-	214,788,643
14	-	2,945	-	72,916	-	199,252,976
15	5,559	3,053	77,009	71,704	207,841,332	205,060,842
16	-	2,767	-	71,461	-	215,966,393
17	5,036	2,804	75,077	70,378	218,095,631	215,648,886
18	-	2,576	-	70,702	-	233,535,520
19	-	2,583	-	71,299	-	249,383,861
20	4,657	2,658	73,988	69,846	245,504,977	243,154,090